

U.S. Indicators

米国 輸送機器を除く耐久財受注のモメンタムが鈍化(07年8月耐久財受注)

発表日：2007年9月26日（水）

～景気の先行き不透明感の高まりから設備投資に先送りの動き～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

- 8月は耐久財受注が前月比▲4.9%（市場予想同▲4.0%）、輸送機器を除いた耐久財受注が同▲1.8%（市場予想同▲1.0%）と減少に転じた。
- 3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では耐久財受注が+11.8%と高い伸びを維持した一方、輸送機器を除く耐久財受注が+3.9%と大幅に減速し、モメンタムが弱まっている。
- 機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は8月に前月比+0.8%と増加したが、4～6月対比年率では+0.3%と鈍化していることから、7～9月期の機械・ソフトウェア投資は前期から減速する公算が大きい。
- 非国防資本財受注（除く航空機）は8月に前月比▲0.7%と減少し、4～6月期対比年率も▲0.2%とマイナスに転じた。しかしながら、非国防資本財受注残（除く航空機）は8月に同+0.7%と増加、4～6月期対比年率では+10.5%と高い水準を維持しており信用不安の高まりを背景とした景気の先行き不透明感が払拭すれば機械・ソフトウェア投資の拡大ペースは加速し易いことを示唆している。
- 市場予想を下回った同統計公表後、株価先物、ドルが一旦下落したが、直に上昇に転じた。債券価格は直前に上昇していたことや利下げによるインフレ懸念から下落した。

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷			受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器		
05/4Q	+3.5	+3.6	(+8.9)	+2.9	+6.1	+2.8	(+10.1)	+1.9	+2.3	+1.5	+0.2
06/1Q	+1.1	+2.5	(+8.1)	+2.5	▲1.2	+2.9	(+9.2)	+4.7	+0.9	+2.0	+1.7
06/2Q	+0.4	+0.8	(+8.5)	+1.1	+1.4	+1.9	(+10.4)	+0.4	+2.5	+2.6	+1.5
06/3Q	▲0.2	+0.5	(+7.6)	+0.7	+1.9	▲0.1	(+7.7)	+2.5	+2.9	+3.3	+3.2
06/4Q	▲0.4	▲1.3	(+2.5)	▲0.8	▲1.6	▲1.4	(+3.3)	▲1.5	+1.4	+1.5	+1.8
07/1Q	▲1.1	▲0.9	(▲0.9)	▲2.9	▲2.5	▲1.6	(▲1.2)	▲4.3	+0.6	+0.1	+0.4
07/2Q	+2.2	+2.8	(+1.0)	+2.3	+3.6	+2.6	(▲0.6)	+3.1	+0.4	▲0.1	+0.4
07/01	▲1.5	▲0.3	(▲0.1)	▲4.2	▲6.1	▲3.1	(▲1.0)	▲4.4	+0.4	+0.2	+0.5
07/02	▲1.5	▲1.4	(▲1.9)	+0.6	+0.5	▲0.6	(▲1.0)	▲2.4	+0.1	+0.0	+0.1
07/03	+1.3	+1.0	(▲0.9)	+1.6	+5.1	+1.6	(▲1.6)	+4.6	+0.1	▲0.1	▲0.3
07/04	+2.0	+3.4	(+3.3)	+0.9	+1.0	+2.3	(+1.2)	+2.0	+0.4	▲0.0	▲0.1
07/05	+0.2	▲0.3	(+0.9)	+0.7	▲2.4	▲0.3	(▲0.2)	▲1.5	+0.1	▲0.1	+0.4
07/06	▲1.1	▲1.5	(▲1.1)	▲0.8	+1.8	▲1.3	(▲2.6)	▲0.2	▲0.0	+0.0	+0.2
07/07	+4.0	+1.8	(+1.2)	▲0.0	+6.1	+3.4	(+1.0)	+0.9	+0.1	▲0.0	+0.5
07/08	▲1.6	▲0.5	(▲0.0)	+0.8	▲4.9	▲1.8	(+1.4)	▲0.7	▲0.1	▲0.1	+0.1

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。()内は季節調整値の前年比。

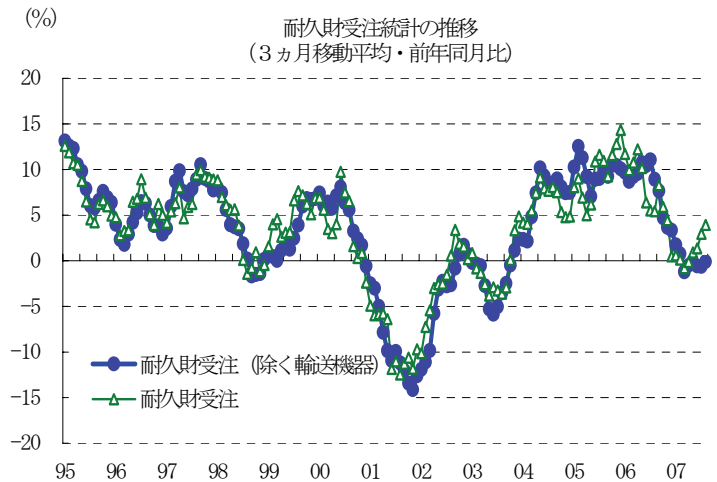
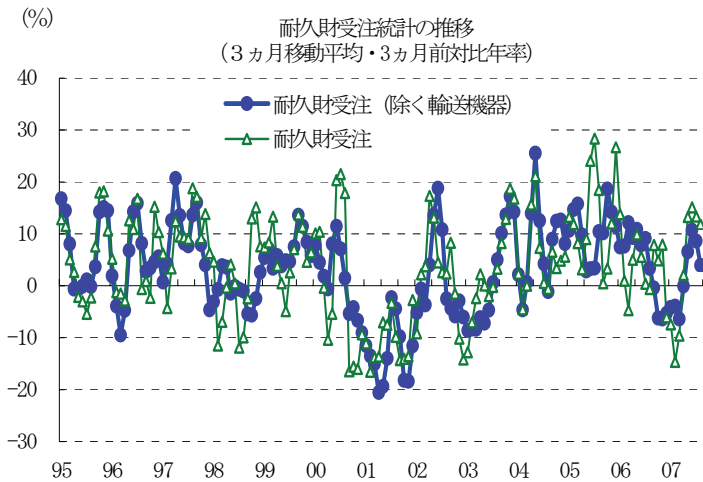
耐久財受注が前月比▲4.9%、輸送機器を除く耐久財受注は同▲1.8%と失速

07年8月の耐久財受注は前月比▲4.9%（前月同+6.1%）と失速し、市場予想の同▲4.0%を下回った（6、7月合計で0.1%ポイント上方改定）。7月に増加した一次金属、加工金属、コンピューター・電子製品、一般機械、輸送機械が今月は減少した。ただし、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+11.8%（前月+13.3%）と高い伸びを維持して

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

おり耐久財受注のモメンタムは強い。

一方、8月の輸送機器を除いた耐久財受注は前月比▲1.8%と市場予想の同▲1.0%を下回った（6、7月合計で0.4%ポイント下方改定）。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも+3.9%（前月+8.6%）と伸びが鈍化しており、耐久財受注（除く輸送機器）のモメンタムは弱まっている。



高水準の受注残を背景に耐久財生産の拡大が持続すると見込まれる

耐久財在庫が前月比▲0.1%と小幅減少にとどまった一方、耐久財出荷が同▲1.6%と大幅に減少したため、耐久財在庫率は1.443ヵ月（前月1.422ヵ月）と小幅上昇した。ただし、在庫の水準が低いことに加えて、耐久財受注残が同+1.2%（前月同+2.4%）と高い伸びを維持していることから、耐久財生産は堅調さを維持すると予想される。

電気機器・同部品以外は減少

業種別の受注動向をみると、7月に増加した業種が減少し、減少した業種が拡大した。電気機器・同部品が増加した一方、加工金属、一次金属、コンピューター・電子製品、一般機械、輸送機械が減少した。

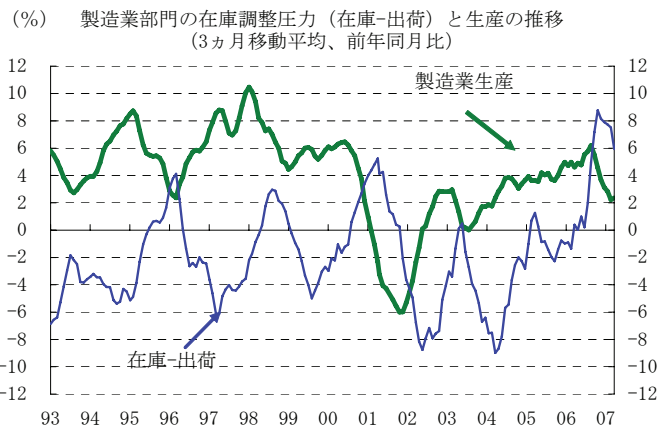
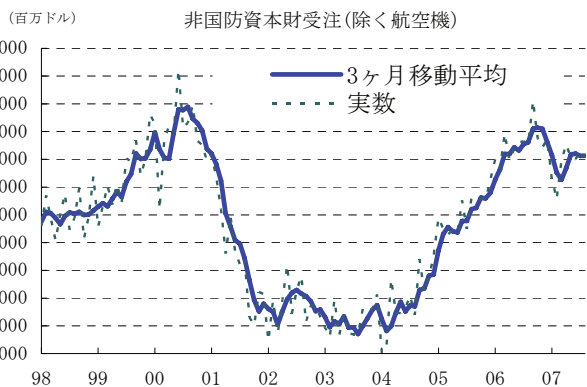
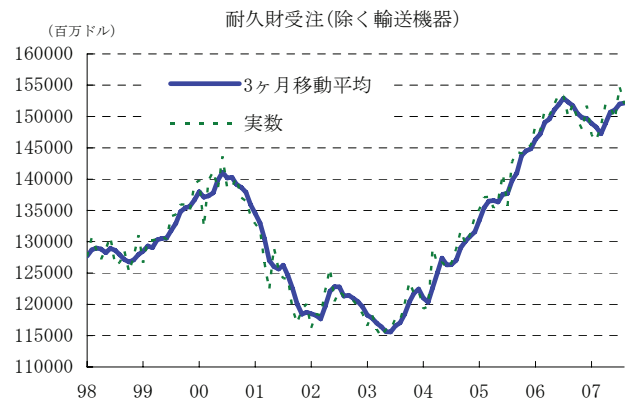
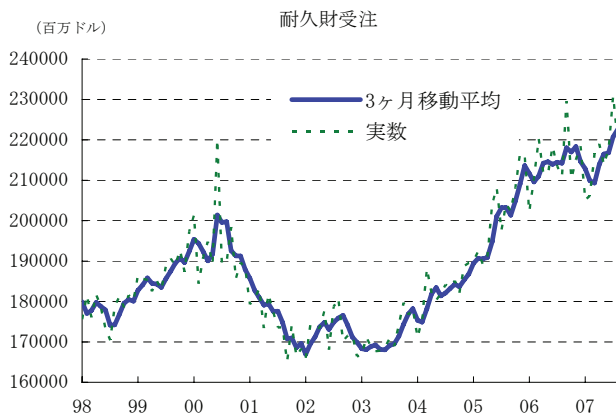
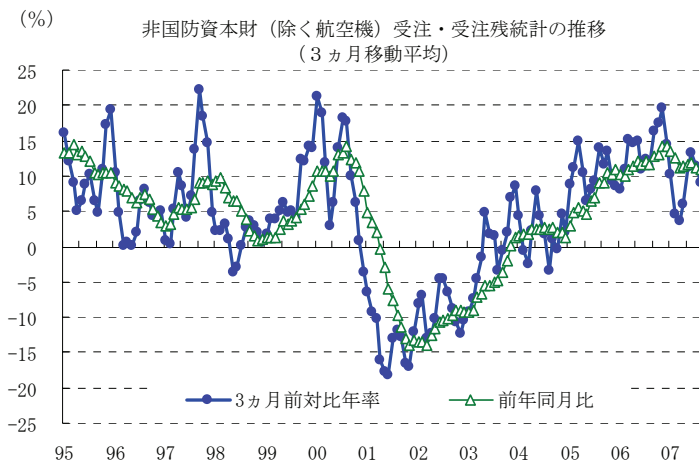
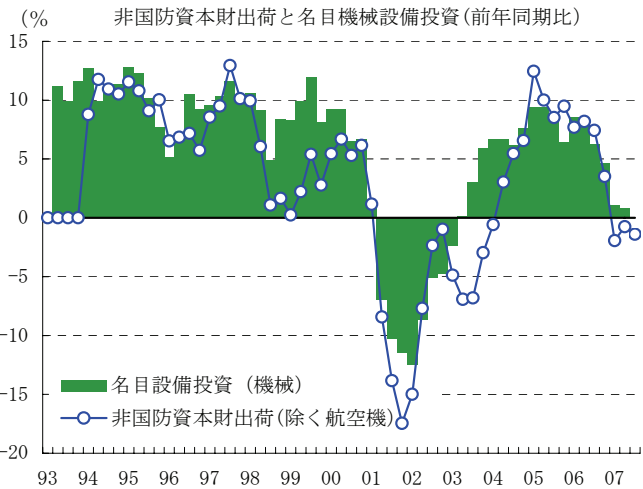
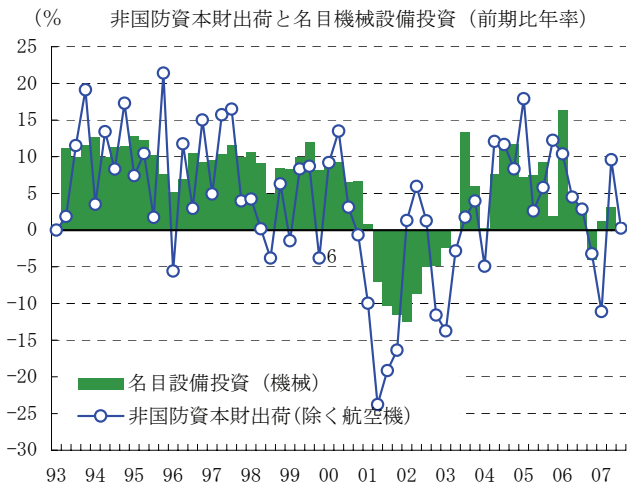
コンピューター・電子製品では、コンピューター・同関連製品が前月比+8.1%（前月同▲11.9%）と増加に転じたが、通信設備が同▲8.6%（同+21.5%）と減少したため、全体でも同▲2.1%（同+6.3%）とマイナスとなった。輸送機器は前月比▲11.2%（同+11.9%）と減少に転じた。国防航空機・同部品が同+43.2%（同+25.7%）と加速したものの、自動車・同部品が同▲6.2%（同+10.5%）、ボーイングの受注増加ペース鈍化により非国防航空機・同部品が同▲41.0%（同+13.2%）とマイナスとなった。

2007年7～9月期の機械・ソフトウェア投資は減速する見込み

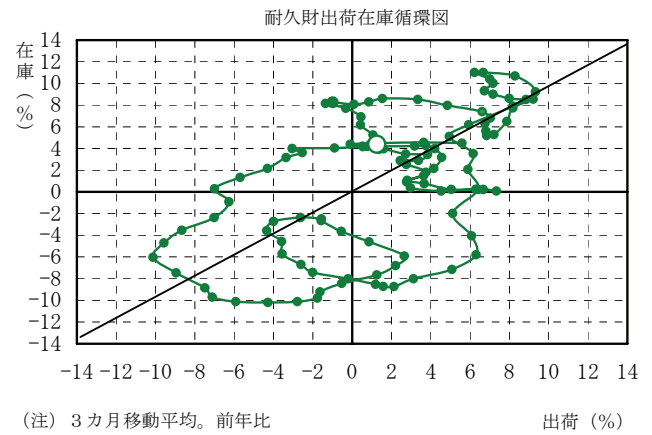
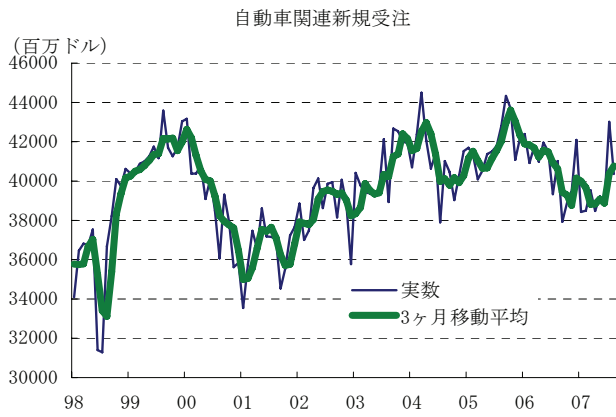
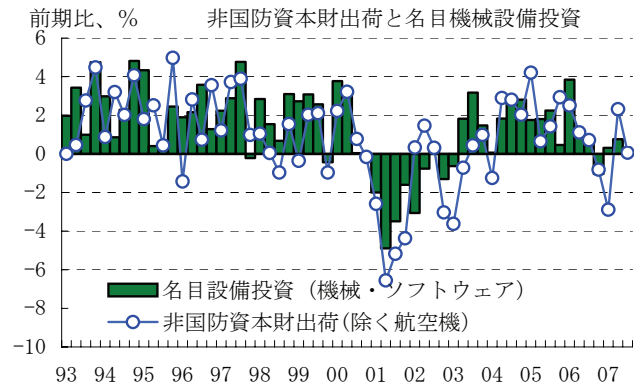
設備投資関連では、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は8月に前月比+0.8%（前月同0.0%）と増加した。4～6月対比年率では+0.3%と鈍化しており7～9月期の機械・ソフトウェア投資は減速すると予想される。

機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は8月に前月比▲0.7%（前月同+0.9%）と減少したため、4～6月期対比年率も▲0.2%（4～6月期同+13.0%）とマイナスとなった。しかし、非国防資本財受注残（除く航空機）は8月に前月比+0.7%（前月+1.3%）、4～6月期対比年率で+10.5%（4～6月期は前期比年率+13.2%）と非常に高い伸びを維持しており、信用不安に伴う景気失速懸念が後退すれば機械・ソフトウェア投資も勢いを取り戻すとみられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。